JP Patent First Laid-Open Publication No. S62-251091

TITLE: HANDLER FOR CONVEYING WAFER

Abstract:

The present invention relates to a handler for conveying a wafer which comprises a wafer supporting part loading a wafer into its surface, a first arm joined drivably to the wafer supporting part by a first axis, a first controlling part controlling a drive of the first arm, a second arm joined drivably to other end of the first arm by a second axis and adhering one end of the first arm to a third axis of a die to rotate freely, a second controlling part controlling a rotation movement of the second arm, a first timing pulley fixed on the second arm to fit with a center of the second axis, a belt put over a second timing pulley and joined unrotatably to the die to fit with a center of the third axis, and a driving part supplying a reciprocal reverse rotating force to the second arm. The first arm, the second arm, the first axis, the second axis, the third axis are arranged symmetrically for a moving direction of the wafer supporting part with reciprocally parallel-translating arrangement for the moving direction.

2.

ŧĔ B 觟 毦

5:

[]

(1 ٤)

理番号 F12367A1 送番号 056446

送日 平成18年 2月14日

拒絶理由通知書

特許出願の番号

特願2003-349923 平成 18年 2月 9日

起案日 特許庁審査官

3118 3U00

特許出願人代理人 適用条文

様

志賀 正武(外 1名) 第29条第1項、第29条第2項、第36条、第

37条

二階堂 恭弘

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものである。これについて意見が れば、この通知書の発送の日から3か月以内に意見書を提出して下さい。

理由

哩由1]

この出願は、下記の点で特許法第37条に規定する要件を満たしていない。

詔

1) 請求項1、2に係る発明(以下「発明1」という)、請求項3に係る発明 以下「発明2」という)、請求項4に係る発明(以下「発明3」という)、請 頁5に係る発明(以下「発明4」という)、請求項6に係る発明(以下「発明 | という) 、請求項7、8に係る発明(以下「発明6」という)は、移送装置 ある点で技術的に関連性を有しており、産業上の利用分野は同一であると認め

しかしながら、発明1は従来技術の範囲を超えるものではないから、主要部は く、発明2の主要部は、回転関節を移送テーブルの移送方向に配置することで リ、発明3の主要部は、第1駆動軸及び第2駆動軸を相互に反対方向に回転す ことであり、発明4の主要部は、駆動リンクに屈曲部を形成することであり、 月5の主要部は、2対の伝達リンクを設けることであり、発明6の主要部は、

めリンクを3段に構成することであると認められる。

- てみれば、上記発明1~6のうち、いずれの発明を特定発明とし、残りの発 **を関連発明としたとしても、特定発明及び関連発明の主要部は同一と認められ** また、出願時において未解決であった解決しようとする課題(上記主要部に でするもの)も同一とは認められないから、上記発明1~6は特許法第37条 1号及び第2号の関係を満たさない。また、同第3号、第4号及び第5号の関 を満たさないのは明らかである。

この出願は特許法第37条の規定に違反しているので、請求項1、2以外の請 **資に係る発明については同法第37条以外の要件についての審査を行っていな**

聖由2]

この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前に日本国内又は外国におい 頒布された下記の刊行物に記載された発明又は電気通信回線を通じて公衆に 3可能となった発明であるから、特許法第29条第1項第3号に該当し、特許 きけることができない。

(引用文献等については引用文献等一覧参照) 2ã

!) <請 求 項> 1

く引用文献> 考> く備

|用文献1には、複数の駆動軸を移送方向に配置することが示されている。

!曲3]

:の出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前日本国内又は外国において iされた下記の刊行物に記載された発明又は電気通信回線を通じて公衆に利用 となった発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法

BEST AVAILABLE COPY

://D:₩Yhh의%20현지대리인WSHIGA₩PS7352JP₩2006.02.20₩94E49B038B90F41... 2006-02-20

5; 14 - 1 51 , i ŧВ [] 12 ts į. ; ? :Ц ١, Ħ ī Я ₹

2

弓

玛

これ

觟

常

Э:

こ下線を引くこと(特許法施行規則様式第13備考6)。

『項のほか、出願当初の明細書、特許請求の範囲又は図面に記載した事項から 『ととこれでは、これで主張されたい(意見書の記載形式は、無効審判に トる訂正請求書の記載形式を参考にされたい。)

1)なお、上記の補正等の示唆は法律的効果を生じさせるものではなく、拒絶 1を解消するための一案である。明細書、特許請求の範囲及び図面をどのよう 『正するかは出願人が決定すべきものである。

i技術文献調査結果の記録

査した分野 IPC B25J1/00-21/02

.の先行技術文献調査結果の記録は、拒絶理由を構成するものではない。

の拒絶理由通知の内容に関するお問い合わせ、または面接のご希望がござい たら下記までご連絡下さい。

許審査第二部 生産機械(ロボティクス) 二階堂恭弘

TEL. 03(3581)1101 内線(3324) FAX. 03 (3501) 0530

BEST AVAILABLE COPY

2

1-

3

Ħ

桶

行

M

ι

3: